

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう

平成29年 7月15日  
(2017年)  
毎月3回5の日に発行

第2018号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 第2008回理事会を開催

### 各委員会が活動方針を説明



挨拶する山田会長、一番左は二之湯顧問(参議院議員)

全国市議会議長会(会長 山田一仁札幌市議会議長)は、7月5日、全国都市会館で第212回部会長会議の後、第2008回理事会を開催した。会議では、冒頭、山田会長から「8月末の概算要求に向け、総会決議など要望事項が反映されるよう一致結束して要望しなければならぬ」などの挨拶があった。



理事会の様子

役員補欠選任では、欠員となった当該部会から推薦された副会長2人、監事1人、部会長1人を選任した。新たに選任された役員は▽副会長(定員6名中2人) 古川昌俊千歳市議会議長、森川輝男高松市議会議長▽監事(同3名中1人) 衣笠利則加西市議会議長▽部会長(同9名中1人) 森川輝男高松市議会議長(森川副会長は部会長を兼ねる)。

総務省の講演の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、各委員会の活動方針(2、4面に掲載)について、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の各委員会と、国と地方の協議の場等に関する特別委員



古川昌俊副会長(千歳市)

会から、それぞれ説明があり、これらを了承。続いて、29年度の主要会議について、了承した。

その他では、本会研究フォーラム開催地について、同日の部会長会議で、開催要綱による部会からの通知に基づき、



森川輝男副会長・部会長(高松市)

「地方財政の現状と課題」と題する説明を聴取した。



理事会の様子

### 公選法の一部改正

#### ―選挙ビラ解禁へ―

「公職選挙法の一部を改正する法律」が、6月14日に参議院本会議で可決、成立し、21日に公布された。衆参両院とも全会一致だった。

改正の内容は、市議会議員選挙で、候補者の政策などを有権者が知る機会を拡充するため、選挙運動用ビラの頒布を解禁するもの。候補者1人当たり、指定都市議会では800枚、指定都市以外の市議会では4000枚を上限にビラの頒布ができることとなる。

また、条例で定めれば、ビラの作成を無料にできる。都道府県議会議員選挙は1万6000枚を上限とされ、町村議会議員選挙は解禁の対象とはならなかった。なお、知事・市町村長選挙では19年に解禁されている。

施行は、31年3月1日。今回の統一地方選挙からはビラの頒布ができることになる。

本会ホームページの「新着記事」―「お知らせ」のページに改正法、概要、公布通知などを掲載している。

# 各委員会の活動方針(要旨)

## 地方行政委員会

### 三輪 正善 関市議長

地方分権改革の推進について。提案募集方式による地方からの提案を踏まえた第7次地方分権一括法が4月19日に成立。都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲や地方公共団体に対する義務付け

・枠付けの見直しなど関係法律の整備が行われた。29年の提案募集も、多くの積極的な提案がなされている。今後、地方分権改革有識者会議などで検討され、29年末に政府の対応方針が決定される予定で

ある。地方からの提案事項の実現をはじめ、さらなる義務付け・枠付けの見直し、地方への権限移譲などを強く求めていく。

地方議会の権能強化について。第31次地方制度調査会答申を踏まえ、「地方自治法等の一部を改正する法律」が、去る6月2日に成立。要望事項のうち、決算不認定の場合の首長の対応措置が盛り込ま

## 地方財政委員会

### 小川 眞和 福山市議長



小川福山市議長

今日の地方自治体において、少子・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策、地方創生

の推進など行政課題は山積し、財政需要は増加の一途にある。地方自治体が、今後も安定的に行政サービスを提供するためには、何よりも地方税財源の充実確保が不可欠である。

30年度税制改正に向けては、地方税制の拡充強化、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税法系の構築を求めていく。また、消費税率の引き上げの再延期により、社会

保障施策の充実に向けた取り組みに支障が生じないように、必要な財源の確保を要望していく。市町村の基幹税である固定資産税については、安定的確保、特に、償却資産に係る固定資産税の現行制度堅持を強く求めていく。森林環境税の創設については、市町村の意見を十分に踏まえ、安定的な財源を確保できる仕組みを求めていく。車体課税の見直しに当たっては、地方財政に影響を与えないよう安定的な財源の確保や、ゴルフ場利用税の現行制度堅持などを要

【3面へ続く】



三輪関市議長

れたが、地方議会議員の法的な位置付けの明確化などにつ

いては盛り込まれなかった。今後とも、地方議会が住民の負託に応え、その機能を十分に発揮できるよう、さらなる地方議会の権能強化を強く求めていく。また、通常国会では、市議会議員の選挙運動用のピラの配布を可能とする公職選挙法が改正されている。地方議会議員の厚生年金へ

の加入について。25年11月以来、継続して要望しているが、引き続き、本会の年金推進会議などと連携し、早期実現を強く求めていく。

このほか、地方創生の推進、防災・減災対策の充実強化、東日本大震災からの復旧・復興などについても、強力に要望していく。

## 社会文教委員会

### 佐藤 晶二 久留米市議長



佐藤久留米市議長

医療や介護、教育など住民生活に関わりの深い分野を所管する。医療保険制度について。高齢化の急速な進行に伴う給付費の増大などにより、極めて厳しい状況にあり、制度の抜本的改革が必要とされている。特に、国民健康保険制度につ

いては、30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるなど財政基盤の強化がなされるが、都道府県と市町村との適切な役割分担の下、制度の安定的運営が可能となるよう十分な財政支援措置などを求めていく。

地域医療施策について。深刻な医師不足や地域偏在などにより、地域医療の確保が困難な状況にあることから、住民が等しく適切な医療を受けられるよう、医師確保対策、救急医療の充実確保や自治体病院への財政措置の充実などを引き続き要望していく。

介護保険制度について。介護現場の人員不足に鑑み、介護従事者の確保や育成、働きやすい環境づくりの構築による円滑なサービス提供のため、必要な支援を求めていく。

少子化対策について。待機児童の解消、保育士の処遇改善などを求めていく。

文教施策について。教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、教育予算総額の拡充や少人数学級の推進などを求めていく。

このほか、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについても、積極的に要望する。なお、7月4日に委員会を開催し、社会文教施策等に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、要望活動を行ったところ。





千葉大仙市議長

### 産業経済委員会

## 千葉健 大仙市議長

農林水産業や中小企業の振興、食の安全対策、資源・エネルギー対策など、地域振興や地方創生推進に欠かすことのできない分野を所管する。農林水産業振興対策について。農林水産業は、従事者の高齢化や担い手不足などによ

る生産活動の低下、耕作放棄地や森林、漁場の荒廃の進行など、極めて厳しい状況にある。農林水産業の持続的な経営維持・発展に向け、1次産業の農林漁業から、加工、流通まで一体化し農林水産物の付加価値を高める6次産業化の推進、野生鳥獣による農林水産物被害の防止対策、原発事故に伴う各国の輸入規制の緩和・撤廃に向けた取り組みの強化などを28年度に引き続き要望していく。

中小企業振興対策について。人口減少に伴う国内需要の減

計画への計上など、地域の実情を踏まえた引き続きの措置とともに、地方の財源不足の補填について、地方交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しを求めていく。

地方創生について。まち・ひと・しごと創生事業費や地方創生推進交付金の総額確保などを求めていく。

地方財政対策について。社会保障関係費の増大や防災・減災対策などの的確に対応するため、地方交付税等の一般財源総額の確保を求めていく。さらに、地方創生や地域経済・雇用対策などへの取り組みを確かなものとするため、必要な歳出の別枠での地方財政

### 建設運輸委員会

## 森田 仲一 高梁市議長



森田高梁市議長

地震、水害などの自然災害対策や、道路、鉄道などの各種交通基盤整備、都市基盤整備など、地域の社会資本整備に関する分野を所管する。

自然災害対策について。東日本大震災、平成28年熊本地震、鳥取県中部地震、集中豪雨、土砂災害、火山噴火など、大規模自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらした。

東日本大震災からの復旧・復興について。復旧・復興事業予算、震災復興特別交付税などの所要額の確保、原子力発電所事故災害における風評被害対策への取り組みの強化、除染対策の加速化などを要望する。

各種交通基盤整備の推進に

少や新興国経済の減速などにより、中小企業者・小規模事業者が依然厳しい環境に置かれる中、地域経済の活性化が図られるよう、経営安定に向けた振興対策の拡充・強化などを引き続き要望していく。

食の安全・消費者の信頼確

また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生の切迫性が指摘されるなど、防災・減災対策のより一層の推進が急務であるため、その充実強化として、国土強靱化基本法などの災害関連の各法律に基づく施策の着実な推進、地方自治体の負担軽減措置の拡充などを要望していく。

東日本大震災からの復旧・復興について。復旧・復興事業予算、震災復興特別交付税などの所要額の確保、原子力発電所事故災害における風評被害対策への取り組みの強化、除染対策の加速化などを要望する。

### 国と地方の協議の場等に関する特別委員会

## 小林 義直 長野市議長



小林長野市議長

この特別委員会は、23年5月の「国と地方の協議の場に関する法律」の施行を受け、国と地方の協議の場等に対する意見調整のための組織として、第87回定期総会で設置された。委員は、各部長、各委員会委員長のほか、政令指定都市、中核市、施行時特例市の議長各2名、人口20万人未満の市の議長9名、合わせ

て30名で構成。また、会長・副会長も出席している。

5月31日に29年度第1回目の国と地方の協議の場が開催され、「骨太の方針」の策定等、地方創生及び地方分権改革の推進について、意見交換が行われた。

急速に進行する少子・高齢化に対応した福祉・医療サービス等の充実、地域の防災・減災対策、地方創生の推進など、行政課題は多岐にわたり、財需要は増加する一方である。地方自治体が安定的な行政サービスを行い、住民生活の安心・安全を確保するためには、地方税・地方交付税などの一

ついで。高規格幹線道路網の早期完成をはじめとした道路整備の促進、新幹線鉄道の整備促進、地域公共交通に対する支援策強化などを要望する。

都市基盤整備の推進について。社会インフラの着実な整備、経年劣化対策、中心市街地活性化の推進などを要望する。

観光立国の推進について。訪日外国人増加に向けた各種施策の充実強化、魅力ある観光地域づくりなどへの支援を要望する。

第93回定期総会議決事項の各委員会付託一覧

議決事項	委員会付託				
	地方行政	地方財政	社会文教	産業経済	建設運輸
<b>【部会提出議決事項】</b>					
1 東日本大震災からの早期復旧・復興について	○	○	○	○	○
2 原子力発電所事故災害への対応について	○	○	○	○	○
3 地震対策の充実強化について					○
4 地方創生の取組に対する支援について	○	○	○	○	○
5 参議院選挙における合区の解消について	○				
6 参議院選挙における合区の解消について	○				
7 北方領土問題の早期解決等について	○				
8 日米地位協定の抜本的な改定について	○				
9 公的資金補償金免除繰上償還の要件を緩和した上での実施について		○			
10 子ども・子育て支援に向けた施策の充実強化について			○		
11 国による乳幼児等医療費助成制度の創設について			○		
12 待機児童解消のための取組みについて			○		
13 市町村の要保護児童対策としてなされる専門職配置についての交付税措置について			○		
14 学校施設環境改善交付金の拡充について			○		
15 東京オリンピック・パラリンピックを活用した地方の魅力発信と活力創出について			○		
16 国の農業農村整備事業の予算確保と中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金の予算拡充について				○	
17 軽油引取税の課税免除制度の継続を求める要望について				○	
18 道路交通網の整備促進について					○
19 日本海沿岸東北自動車道の整備促進について					○
20 国道8号の渋滞対策と整備推進について					○
21 高速道路4車線化の早期実現について					○
22 九州における高速交通網等の整備促進について					○
23 J R北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置について					○
24 並行在来線への支援措置について					○
25 北陸新幹線の整備促進について					○
26 四国への新幹線導入について					○
27 国庫補助金における予算確保について			○		○
<b>【会長提出議決事項】</b>					
1 地方創生の推進に関する決議	○	○	○	○	○
2 地方税財源の充実確保に関する決議		○			
3 防災・減災対策の充実強化に関する決議	○	○	○	○	○
4 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議	○	○	○	○	○

【3面から続く】

般財源総額の充実確保を引き続き強く求めていく必要がある。また、地方が自主的・主体的に地方創生に取り組めるよう、地方分権改革を一層促進するとともに、地方議会が地域の実情に応じて適切にその役割を發揮できるよう、議会の権能を強化する取り組みを求めていく必要がある。

以上の状況を踏まえ、理事会終了後に委員会を開催し、現状報告する。また、政府予算編成前の11月に、国と地方の協議の場等に向け、対応方針を協議する予定である。

### 相次ぎ委員会を開催

7月4日の社会文教委員会をはじめとして、7日に地方行政委員会、10日に産業経済委員会が、それぞれ東京都内で委員会を開催した。

各委員会では、「要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を決定し、委員会終了後には、要望事項の実現に向け、政府・与党、地元選出国会議員などに対し、要望活動を行った。また、関係省庁から講師を招き、説明を聴取している。

「要望書」は、28年度委員会からの申し送り事項、第93回定期総会議決事項の委員会付託事項（左掲）、所管事項をめぐり諸情勢などを勘案して作成している。要望項目のうち、「地方創生の推進」、「防災・減災対策の充実強化」は各委員会共通の内容。ともに総会の会長提出議決事項（本紙2015号12面〜11面に掲載の決議と同内容）。

「東日本大震災に関する要望書」は、各委員会共通の内容。また、5日には、国と地方の協議の場等に関する特別委員

容。①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」②「東日本大震災からの早期復旧・復興について」③「原子力発電所事故災害への対応について」―からなる（①は本紙2015号11面に全文を掲載。②・③は要望項目を下掲）。

員会を開催した。国と地方の協議の場等の動向などを協議したほか、講師説明があった。今号では、社文委の会議・要望活動の概要などを掲載する（5面に掲載）。次号で、国

#### 東日本大震災に関する要望書

①東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（本紙2015号11面に掲載）  
 ②東日本大震災からの早期復旧・復興（①復旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した財政支援等）  
 ③被災者の生活

再建支援等  
 ③地域産業の復旧・復興に対する支援  
 ④公共施設等の復旧・再整備  
 ⑤被災者に対する社会保障等  
 ⑥医療機関に対する支援等  
 ⑦今後の防災対策等

③原子力発電所事故災害への対応（①復旧・復興の加速に向けた予算の確保等）  
 ②除染の推進・汚染廃棄物等の処理  
 ③中間貯蔵施設の早期完成と除染土壌等の早期搬出  
 ④原発廃炉に向けた取組  
 ⑤健康管理体制の充実  
 ⑥道路交通網等のインフラ整備  
 ⑦原子力損害賠償の確実な実施  
 ⑧被災者支援



# 第159回社会文教委員会

社会文教委員会は7月4日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第159回委員会を開催した。

委員会では、委員長が欠員のため、金子喜彦副委員長(諏訪市議会議長)から「各種社会文教施策の充実強化を強く求めていく必要があると考えらる」などの挨拶をした。続いて、オブザーバーとして出席した海老原恵子副会長(栃木市議会議長)から「副会長の立場で、所管事項の諸課題の解決に向け、ともに全力で取り組んでいく」などの挨拶があった。

委員長補欠選任では、委員長に佐藤晶二(留米市議会議長)を選任。佐藤委員長から「所管が多岐にわたり、自治体



挨拶する金子副委員長

とって難しい問題を抱える。委員の力を借り、頑張りたいかなければならない」などの挨拶をした。

協議では、「要望書(要望項目は下掲)」「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定、続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。会議終了後、佐藤委員長、金子副委員長、松原栄樹副委員長(湖南市議会議長)は、岡崎淳一・厚生労働審議官に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。所管事項では、特に、①国民健康保険制度②医師不足・偏在対策③介護人材の確保を要望。①では、28年12月の社会保障制度改革推進本部決定で確約した30年以降、毎年約1



挨拶する海老原副会長

挨拶する佐藤委員長



700億円の財政支援、子どもの医療費に係る地方単独事業への減額措置の廃止、②では、計画的な医師養成、効果的な地域別・診療科目別の医師偏在是正策、③では、介護職員の処遇改善、外国人を含む多様な人材確保、キャリアパス確立の強力な推進を要望した。

他の委員も、地元選出の国會議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、度山徹・厚生労働省参事官(社会保障担当)から「社会保障施策の最近の動向について」と題し、▽社会保障の概況と社会保障を取り巻く環境の変化▽平成29年度厚生労働省予算と政策課題▽今後の社会保障制度改革の主な課題などについて、助川隆・文部科学省大臣官房会計課副長から「平

成29年度文部科学省予算の概要について」と題し、▽平成29年度文部科学関係予算のポイント▽6月9日に閣議決定した骨太の方針、成長戦略、地方創生基本方針の文科省関係部分などについて、説明を聴取した。

## 要望書要望項目

- ① 地方創生の推進(5委員会共通) 本紙2015号12面参照
- ② 防災・減災対策の充実強化(5委員会共通) 本紙2015号12・11面参照
- ③ 医療保険制度(①医療制度改革②国民健康保険制度③後期高齢者医療制度)
- ④ 地域医療施策(①医師不足・偏在対策等②救急医療の充実確保③自治体病院への財政措置等)
- ⑤ 保健衛生施策等(①薬物乱用防止対策②感染症対策③定期予防接種④5歳児健診の実施に向けた体制整備⑤がん検診の推進⑥ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種⑦食品安全対策⑧水道事業⑨自殺防止対策)
- ⑥ 介護保険制度(①制度改正

- 等②低所得者対策③介護サービス④の基盤整備④人材の確保・介護従事者の養成⑤財政運営)
- ⑦ 少子化対策等(①少子化対策等の充実に係る安定財源の確保②少子化対策に資する新たな税制③子ども・子育て施策④地域少子化対策重点推進交付金の拡充と運用の弾力化⑤子ども医療費に関わる全国一律の国の制度の創設⑥不妊治療への財政措置⑦待機児童解消に向けた積極的な取組の推進⑧放課後児童対策⑨児童虐待防止対策⑩子どもの貧困対策等の抜本強化)
- ⑧ 雇用対策(①地域雇用対策②若年者雇用対策③雇用環境の改善・女性の活躍推進④新たな雇用創出事業の実施)
- ⑨ 社会福祉施策(①障害者施策②認知症対策③生活保護制



岡崎厚生労働審議官



委員会の模様

- 度・生活困窮者自立支援制度④年金制度の運用⑤骨髄移植ドナーに対する支援の充実)
- ⑩ 環境保全施策(①地球温暖化対策②森林整備等のための税(森林環境税(仮称))③廃棄物処理対策④リサイクル対策⑤海岸漂着物対策⑥アスベスト対策⑦皮革排水処理施設⑧放射性物質モニタリング)
- ⑪ 文教施策(①教育予算の拡充②教職員等の人材と財源の充実確保③少人数教育の推進④特別支援教育⑤いじめ対策の推進⑥学校施設の老朽化・耐震化対策等⑦食物アレルギー事故防止対策⑧栄養教諭・学校栄養職員等の増員による食育の充実⑨地方大学等の運営基盤の充実⑩2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備)

# まち・ひと・しごと

## 基本方針を閣議決定

政府は6月9日、臨時閣議で「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を決定した。

はじめに、▽総務省の人口推計(28年10月1日現在)において、6年連続の総人口減少、65歳以上の割合の初の27%超え▽東京圏での高齢化の急速な進展による医療・介護人材を中心に地方から東京圏への流出▽東京圏とその他地域との県民所得の差の発生一などの現状認識を示した。

基本方針では、29年度は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年に当たり、情報支援、人材支援、財政支援の地方創生版・三本の矢で地方公共団体を強力に支援するほか、現在の取り組みをさらに深化させ、地方創生の新展開を図るとし、①地方の「平均所得の向上」によるローカル・アベノミクスの推進②東京一極集中の是正③東京圏における医療・介護問題・少子化問題への対応一を挙げた。

施策としては、①空き店舗、

遊休農地、古民家等遊休資産の活用②地域未来投資③地方創生に資する大学改革④政府関係機関の地方移転一などを行うとした。

①では、空き店舗の活用について、地方創生推進交付金を含む関係府省による地域全体の価値向上のための重点支援措置や、固定資産税の住宅用地特例の解除措置などに関する仕組みの検討などを行い、年内に結論を得るとしている。古民家の活用については、▽「歴史的資源を活用した観光まちづくり官民連携推進チーム」によるコンサルティング▽人材育成▽地方公共団体、日本版DMOなどへの取り組みの周知徹底▽海外への情報発信一などを行い、2020年までに全国200地域で展開するとしている。

②では、あらゆる政策ツールの集中投入などを行い、地域経済牽引事業への投資を促進、3年で2000社程度の支援を目指すとしている。③では、組織レベルでの持

続可能な産官学連携体制の構築など地方大学の振興、東京23区の大学の学部・学科の新増設の抑制、東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスの設置促進一などに取り組みむ。このうち、東京23区の大学の学部・学科の新増設の抑制について、具体的な制度、仕組みを検討し、年内に成案を得るとしている。

最後に、地方創生に向けた多様な支援として、地方創生版・三本の矢である▽情報▽人材▽財政一支援を行うとした。このうち、財政支援では、「まち・ひと・しごと創生事業費」について、少なくとも「総合戦略」期間である31年度までは継続し、1兆円程度を維持するとしている。なお、基本方針2017は首相官邸ホームページ(htt p://www.kantei.go.jp/jip/headline/chinou\_sousei/)に掲載されている。

### 平成29年度「地方公会計実務講習会」の開催

#### ～統一した基準による財務書類の見方やその活用について解説～

自治体においては、統一した基準による地方公会計の整備が進められており、今後は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わることが期待されています。本講習会は、統一した基準による財務書類の見方について公認会計士が分かりやすく解説するとともに、自治体における活用事例について、その担当者が具体的に解説します。統一した基準による財務書類の活用に取り組む自治体職員、議員の皆様役に役立つ講義内容です。

- ◆日程及び会場：平成29年10月13日(金) 東京都千代田区・全国町村議員会館
- ◆講師：山越 伸子 氏 (総務省自治財政局財務調査課長) 川口 雅也 氏 (公認会計士) 習志野市会計課
- ◆プログラム：
  - 13:00~14:00 地方財政における公会計の役割 (山越 伸子氏)
  - 14:10~15:40 統一した基準による財務書類の見方 (川口 雅也氏)
  - 15:50~16:50 習志野市における財務書類の活用事例 (習志野市担当職員)
- ◆受講料：賛助会員10,000円・非賛助会員15,000円(教材費込)
- ◆お申込専用フォーム：[https://krs.bz/gyosei/m/rilg\\_koshu](https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu)
- ◆問合せ先：一般財団法人地方自治研究機構 研修部 電話：03-5148-0662 E-mail:koshu@rilg.or.jp
- ◆その他：詳細は、機構 HP を御参照ください。 <http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>

### 議会人事

- ▽議長 佐藤晶二(6・8)
- ▽久留米 杉田忠彦(6・9)
- ▽所沢 小川廣康(6・9)
- ▽対馬 榎原正洋(6・12)
- ▽輪島 岡 弘悟(6・12)
- ▽橋本 加藤忠二(6・12)
- ▽呉 細井英輔(6・12)
- ▽吉野川 川村辰夫(6・12)
- ▽大川 川野栄美子(6・12)
- ▽武蔵野 本間まさよ(6・13)
- ▽和歌山 古川祐典(6・13)
- ▽副議長 倉持 守(5・16)
- ▽常総 有田 真(4・1)
- ▽久留米 甲斐田義弘(6・8)
- ▽水戸 木本信太郎(6・8)
- ▽所沢 松本明信(6・9)
- ▽有田 児嶋清秋(6・9)
- ▽対馬 上野洋次郎(6・9)
- ▽輪島 森 裕一(6・12)
- ▽橋本 辻本 勉(6・12)
- ▽呉 渡邊一照(6・12)
- ▽吉野川 川村辰夫(6・12)
- ▽大川 岡 秀昭(6・12)
- ▽武蔵野 与座 武(6・13)
- ▽和歌山 井上直樹(6・13)
- ▽事務局長
- ▽常総 長妻克美(4・1)
- ▽呉 有田 真(4・1)

### 新庁舎落成

▽北広島市(北海道) 住所、電話番号、ファックス番号は変更なし  
▽甲賀市(滋賀県) ☎0748-69-2259 住所、ファックス番号は変更なし  
▽新宮市(和歌山県) 住所、電話番号、ファックス番号は変更なし  
中村利久氏(野田市議会議長)6月13日逝去、65歳。葬儀は6月21日、野田市内で行われた。喪主は妻の好枝さん。